

平成30年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月14日

上場会社名 株式会社バロックジャパンリミテッド 上場取引所 東
 コード番号 3548 URL http://www.baroque-global.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 最高執行責任者 (氏名) 池内 秀樹 (TEL) 03(5738)5775
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第3四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第3四半期	47,660	△2.9	982	△73.0	822	△76.0	174	△92.2
29年1月期第3四半期	49,059	—	3,636	—	3,432	—	2,221	—

(注) 包括利益 30年1月期第3四半期 450百万円(△69.6%) 29年1月期第3四半期 1,480百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第3四半期	4.87	4.82
29年1月期第3四半期	70.93	—

(注) 1 平成29年1月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できないことから、記載しておりません。

2 当社は平成28年8月26日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第3四半期	41,371	17,141	39.7
29年1月期	38,459	17,002	43.0

(参考) 自己資本 30年1月期第3四半期 16,433百万円 29年1月期 16,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年1月期	—	0.00	—	—	—
30年1月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,842	△0.9	3,478	△35.2	3,674	△31.8	2,208	△37.0	61.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期3Q	36,149,400株	29年1月期	35,503,000株
② 期末自己株式数	30年1月期3Q	216,000株	29年1月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年1月期3Q	35,792,602株	29年1月期3Q	31,318,328株

(注) 当第3四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年10月31日まで）におけるわが国経済は、引き続き緩やかな景気回復基調にあるものの、実質賃金が横ばい圏で推移していることや可処分所得の伸びが鈍いことから、個人消費は依然として低迷した状況が続いております。

当社グループは、女性向けアパレル及び服飾雑貨の製造小売業、いわゆるSPA（「Speciality store retailer of Private label Apparel」の略語）を主たる事業として、お客様の嗜好やライフスタイルの違いに応える複数のブランドを展開することにより日本及び中国、香港、米国等の市場での事業の拡大と事業基盤の整備による経営の効率化に取り組んでまいりました。

国内事業におきましては、第2四半期に苦戦した、国内売上高の5割超を占めるショッピングセンター（SC）業態を中心に、商品戦略や価格戦略の見直しを行う等、業績の立て直しに努めましたが、当四半期においては在庫調整のため仕入れ水準が前年を下回ったこと、ならびに回復基調にあった10月に台風の影響を受けたこと等により、既存店売上は引き続き前年割れとなりました。一方、百貨店業態の軸であるENFÖLDが引き続き順調に推移したほか、7月にシステムトラブルが発生した自社通販事業は、サーバーの増設及び追加のシステム改修により当四半期中に安定的な運用に至り、現在、売上は回復しております。また、10月には、店舗及び自社通販サイトでも貯めて使えるポイント会員サービス「SHEL' TTER PASS」を新たに導入し、ユーザデータベースマーケティングの基礎となる会員数を順調に増やしております。

海外事業におきましては、Belle International Holdings Limitedとの合弁事業により、中国市場において積極的な新規出店を継続しつつ、中国消費者の嗜好にあわせた企画商品を大幅に増やすことにより、高い売上の伸びを実現いたしました。今後も積極的な新規出店を継続し、更なる事業の拡大に取り組んでまいります。

当第3四半期連結会計期間末における店舗数につきましては、国内店舗数は370店舗（直営店278店舗、FC店92店舗）、同海外店舗数は10店舗（直営店2店舗、FC店8店舗）、合計380店舗になりました。また、Belle International Holdings Limitedとの合弁会社が展開する中国小売事業の店舗数は217店舗になりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は476億60百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は9億82百万円（前年同四半期比73.0%減）、経常利益は8億22百万円（前年同四半期比76.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億74百万円（前年同四半期比92.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて29億11百万円増加して413億71百万円となりました。これは、現金及び預金が16億51百万円減少したこと、売掛金が19億36百万円増加したこと、商品が19億3百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて27億73百万円増加して242億29百万円となりました。これは、借入金が増加した19億67百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億38百万円増加して171億41百万円となりました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が2億84百万円、資本剰余金が71百万円減少したこと、及び自己株式を2億63百万円取得したこと等による減少があった一方、新株予約権の行使に伴う新株発行により資本金が1億52百万円、資本剰余金が1億52百万円増加したこと、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により1億74百万円増加したこと、及び非支配株主持分が2億37百万円増加したこと等によるものです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)
<p>(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。</p> <p>(業績連動型株式報酬制度) 当社は、平成29年4月26日開催の第18期定時株主総会に基づき、役員報酬制度の見直しを行い、取締役及び執行役員に対し中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、第2四半期連結会計期間より、取締役及び執行役員に対する新たな業績連動型株式報酬制度(本制度)を導入することとしました。 本制度は「株式給付信託(BBT(Board Benefit Trust))」という仕組みを採用し、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を参考に、取締役及び執行役員に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。</p> <p>①取引の概要 本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。 当社は取締役及び執行役員に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。取締役及び執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。</p> <p>②信託に残存する自社の株式 信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は263百万円、株式数は216,000株であります。</p>

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,309	15,658
売掛金	6,172	8,109
商品	5,110	7,014
貯蔵品	111	50
繰延税金資産	547	824
その他	783	1,347
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	30,034	33,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,425	1,426
土地	350	350
建設仮勘定	30	5
その他（純額）	232	202
有形固定資産合計	2,038	1,984
無形固定資産		
ソフトウェア	293	382
その他	12	39
無形固定資産合計	305	422
投資その他の資産		
投資有価証券	1,820	1,644
敷金及び保証金	3,471	3,510
繰延税金資産	528	563
その他	193	194
投資その他の資産合計	6,013	5,912
固定資産合計	8,358	8,319
繰延資産		
株式交付費	66	48
繰延資産合計	66	48
資産合計	38,459	41,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,247	6,893
短期借入金	—	500
1年内返済予定の長期借入金	4,373	2,123
未払金	1,439	1,202
未払法人税等	845	218
未払費用	490	486
賞与引当金	—	203
資産除去債務	32	19
預り保証金	297	66
その他	139	152
流動負債合計	12,867	11,865
固定負債		
長期借入金	6,184	9,902
長期未払金	102	67
資産除去債務	972	1,034
退職給付に係る負債	723	768
預り保証金	567	525
その他	39	65
固定負債合計	8,589	12,364
負債合計	21,456	24,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	8,056
資本剰余金	7,901	7,982
利益剰余金	746	636
自己株式	—	△263
株主資本合計	16,551	16,412
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△8	△4
為替換算調整勘定	76	97
退職給付に係る調整累計額	△87	△70
その他の包括利益累計額合計	△18	21
非支配株主持分	469	707
純資産合計	17,002	17,141
負債純資産合計	38,459	41,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高	49,059	47,660
売上原価	20,974	21,697
売上総利益	28,085	25,962
販売費及び一般管理費	24,449	24,979
営業利益	3,636	982
営業外収益		
受取利息	3	0
補助金収入	43	99
持分法による投資利益	88	—
その他	6	9
営業外収益合計	142	110
営業外費用		
支払手数料	21	17
支払利息	94	56
為替差損	180	58
固定資産除却損	44	18
持分法による投資損失	—	95
その他	6	23
営業外費用合計	347	269
経常利益	3,432	822
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	129	—
特別利益合計	129	—
特別損失		
減損損失	17	80
特別損失合計	17	80
税金等調整前四半期純利益	3,544	742
法人税、住民税及び事業税	1,185	666
法人税等調整額	41	△320
法人税等合計	1,227	345
四半期純利益	2,317	396
非支配株主に帰属する四半期純利益	95	222
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,221	174

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	2,317	396
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	6	3
為替換算調整勘定	△608	10
退職給付に係る調整額	△0	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△235	23
その他の包括利益合計	△837	53
四半期包括利益	1,480	450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,440	215
非支配株主に係る四半期包括利益	39	235

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年11月1日に東京証券取引所市場第一部に上場し、平成28年10月31日を払込期日とする公募増資による新株式4,200,000株の発行を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ3,990百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が7,904百万円、資本剰余金が7,901百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月26日 定時株主総会	普通株式	355	10.00	平成29年1月31日	平成29年4月27日	資本剰余金及び利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。